様式第１号

令和　　年　　月　　日

　　三川町長　　阿　部　　誠　　殿

　住　所　　　三川町大字

申請者　氏名又は

名称及び代表者

令和６年度三川町園芸等生産向上推進事業費補助金交付申請書

　三川町園芸等生産向上推進事業について、令和６年度三川町園芸等生産向上推進事業費補助金を交付されるよう、同補助金交付要綱第４条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

　　１　支援項目の名称（実施を希望する事業を○で囲んでください）

　　　　　　園芸用ハウス整備支援　・　作土深機械導入支援

　機械設備導入支援　　　・　販路開拓支援

　　２　補助金の交付申請額、補助事業に係る経費等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費（税込み） |  | 円 |
| 補助金額（1/2又は3/10） | ② | 円 |
| 上限補助金額 | ③ | 円 |
| 補助金の交付申請額 | ④ | 円 |

　　　　（注１）③は、同事業交付要綱別表に記載の値を記入すること。

（注２）④は、②か③のいずれか小さい額（千円未満切捨）を記入すること。

　　３　添付書類

　　（１）　事業計画書（様式第２号）

　（２）　事業収支計画書（様式第２号別紙１）【園芸用ハウス整備交付申請時のみ添付】

（３）　園芸等向上推進事業に関する誓約書（様式第２号別紙２）【園芸用ハウス整備

交付申請時のみ添付】

　　（４）　収支予算書（様式第３号）

　　（５）　町税の滞納がないことを証明する書類

様式第２号

事　業　計　画　書

１　 申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名　又は名称及び代表者名 |  |
| 住　　　　　所 | 〒997-13三川町大字 |
| 電　話　番　号 |  |

２　 支援項目に係る取組内容（実施を希望する事業を○で囲んでください）

　　　　　　園芸用ハウス整備支援　・　作土深機械導入支援

　機械設備導入支援　　　・　販路開拓支援

|  |
| --- |
| （１）農業所得の拡大を図る理由及び取り組み内容等取組理由　取組作物　　　　取組面積 （現　在）　　　　ha、　（３年後）　　　　ha　　　　所得目標　　（現　在）　　　　円、　（３年後）　　　　円（２）導入予定の機械・園芸ハウス等　　　　名　称型　式大きさ（３）　今後の取り組みにより見込まれる成果及び目標（４）その他 |

　※対象施設・機械・設備等の見積書及びカタログを添付すること。

※申請者が団体である場合は、その団体の規約、構成員名簿を添付すること。

※収支内訳書、決算書等の収支を証する書類を添付すること。

※中古機械の場合は、購入時整備証明書を添付すること。

３　□　以下の要件について誓約します。（誓約する場合は□印に✔を必ず記入してください）

私は、令和６年度三川町園芸等生産向上推進事業費補助金交付要綱に規定する別表の補助対象基準及び支援要件を遵守することを誓約します。

様式第２号別紙１

事業収支計画（報告）書

　　　　　　　　（ａ、㎏、円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現状 | １年目 | ２年目 | ３年目 |
| 農　業　収　入 | （作目） | 経営規模 |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 収 入 計　① |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現状 | １年目 | ２年目 | ３年目 |
| 農　業　経　営　費 | 種苗費 |  |  |  |  |
| 肥料費 |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| その他支出 |  |  |  |  |
| 支 出 計 ② |  |  |  |  |
| 所得（①―②） |  |  |  |  |

経費の項目については適宜修正・追加すること。

様式第２号別紙２

園芸等向上推進事業に関する誓約書

１．私は、当該事業に係る補助金の交付を受けて導入する園芸用ハウスの目的外使用は、行い

ません。また、正当な理由なく、目的外使用を行った場合は、当該補助金の返還の対象と

なることに異存ありません。

２．私は、希望者に対して、当該園芸用ハウスの見学を認めます。

３．私は、当該園芸用ハウス導入後も写真で栽培記録を残すとともに、収支記録等を含め、実

　　施後３年間経営状況等を次の各号に掲げる書類を添えて町長に報告します。

　（１）　事業実施状況報告（様式第６号）

　（２）　事業収支報告書（様式第２号別紙１）

　（３）　その他町長が必要とする書類

４．私は、報告した経営状況等について、栽培に取り組みたいと考える農業者に情報開示する

ことを了承します。

５．正当な理由なく１～３の事項が履行されない場合は補助金返還の対象となることに異存ありません。

令和　　年　　月　　日

署名：

様式第３号

収　支　予　算　書

１　収入の部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 精　算　額 | 比較増減 |
| 町補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２　支出の部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 精　算　額 | 比較増減 |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

○収支精算書の提出の場合は、次の書類を添付すること

　・事業に係る契約書及び支払を証する書類の写し

　・事業の実施状況を証する写真

様式第４号

 　　　　年　　月　　日

　　三川町長　　　　　　　　　殿

　住　所

申請者　氏名又は

名称及び代表者

令和６年度三川町園芸等生産向上推進事業に係る事業変更承認及び

同事業費補助金変更交付承認申請書

　　　　　年　　月　　日　　第　　号をもって令和６年度三川町園芸等生産向上推進事業費補助金の交付決定の通知があった事業について、下記のとおり変更したいので、同補助金交付要綱第６条の規定により、事業内容の変更をしたいので下記のとおり承認申請します。

記

　１．変更の理由及び内容

２．事業の内容及び経費の配分

　　　　（様式第２号に準じて作成のこと。）

３．収支予算書

　　　　（様式第３号に準じて作成のこと。）

（注）関係書類は、補助金の交付決定の通知がなされた事業の内容及び経費の配分を比較対照できるよう両者を二段書きとし、変更前をカッコ書きで上段に記載すること。

様式第５号

令和　　年　　月　　日

　　三川町長　　阿　部　　誠　　殿

　住　所　　　三川町大字

申請者　氏名又は

名称及び代表者

令和６年度三川町園芸等生産向上推進事業実績報告書

　令和　　年　　月　　日付三産第　　号をもって令和６年度三川町園芸等生産向上推進事業費補助金の交付決定の通知があった事業について、同補助金交付要綱第７条の規定により、その実績の関係書類を添付して報告します。

様式第６号

事業実施状況報告書

（１）目標の達成状況

（２）事業実施の経過報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 活動日時等 | 活　動　内　容 | 摘　要 |
| 令和　 年　 月　 日令和　 年　 月　 日令和　 年　 月　 日令和　 年　 月　 日令和　 年　 月　 日 | 当該補助金の交付申請当該補助金の交付決定契約・発注納品確認（記録写真は別紙のとおり）代金の支払い |  |

※販路開拓支援については、農産物及び加工品販売、産直活動に要したチラシ等を添付す

ること。

様式第７号

財　　産　　管　　理　　台　　帳

　補助事業者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 |  | 事業名 | 三川町園芸等生産向上推進事業 |
| 事業の内容 | 事業実施期間 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘　要 |
| 施設・機械設備名 | 型式等 | 設置場所 | 着　手年月日 | 完　了年月日 | 事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承　認 　年月日 | 処分の内　容 |
| 補助金 | 融資額 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄は、処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記入すること。

　　　３　備考欄には、譲渡先、貸付先、抵当権の設定権者の名称又は補助金の返還額を記入すること。

　　　４　この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって代えることができる。

　　　５　本台帳は、処分制限期間（処分した施設・機械設備については承認年月日）を経過するまでは保存管理すること。